

POの役割が大きくなると期待されている。自治体や企業が提供するサービスには限界があり、地域の住民だからこそ対応できると考える。足立区でも、子育て支援の核となるNPOを早急に立ち上げ、その育成は行政の主導・支援が重要な鍵になると思う。今後の計画を伺う。

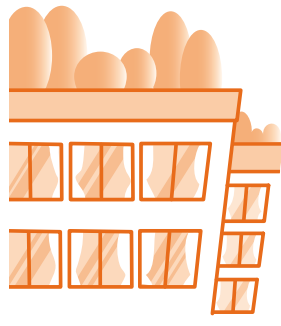
【答】NPO支援については具体的な事業を通して検討していく。また、子育て支援に関わるボランティア育成のため、研修・講座を行う予定である。



たがた直昭
議員

教育施設の緑化について

【問】区は地球温暖化防止の観点から、教育施設への緑化に取り組む、緑被率達成目標を平成19年度までには24%、平成30年度には30%としている。現在までの目標達成度について伺う。また、今後の小・中学校の校庭芝生化についてどのように考えるか。合わせて、足立一中と千寿桜堤中において、屋上緑化に取り組んでいるが、緑化空間の整備・促進についてはどう考えているのか、伺う。



【答】現状の緑被率は、概ね12%程度である。校庭芝生化については維持管理について研究すべき課題が数多くあるため、具

日本共産党足立区議団



針谷みきお
議員

体的に検証した後、対応を検討していく。また、緑化空間の整備については、教育的効果の面からも十分な検証を行った上で進めていく。

【問】区はこの数年中に、60園ある区立保育園の内、20園を民営化する計画である。保育料金の値上げは認められないが民営

区長は都に「第2次財政再建プラン」の策定の中止を求めよ

【問】東京都は来年度予算から都民施策のさらなる切り捨てを進めようとしている。

シルバーバスや私立保育園の補助金、特別養護老人ホームの建設費補助の削減、水道料金の値上げ等も含まれている。

足立区の基本計画、中期財政計画にも影響を与える東京都の「第2次財政再建プラン」に対し、区長は区民生活を守る立場から策定の中止を申し入れるべきと思うが、どうか。

【答】これまでに足立区では、「民活」「官活」により事業を展開し、国や都の補助金等を積極的に導入し活用を図ってきた。今後とも、「第2次財政再建プラン」については、その動向を注視しつつ、必要があれば都に対し、区の要望を伝えていきたいと考えている。

学校改革へのPFI方式導入を

化等による工夫を図ると共に、保育行政は今まで以上のサービスのレベルアップが必要であると思うが、伺う。

【答】区民の多様な保育サービス需要に応えていくために、公立保育園の民営化を図ると共に認証保育所等も積極的に活用する等、民間活力を積極的に活用して、保育サービスの充実を図っていくことが必要である。

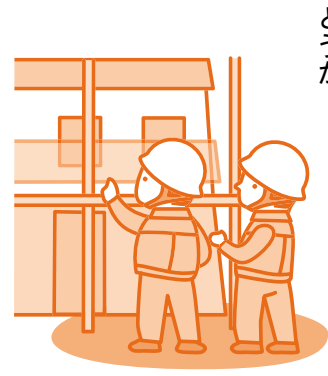
見直せ

【問】PFI等は長期的に見て区財政の負担増や地元企業をめぐらす結果につながる。区は学校改革を中心にPFIを活用していくとしている。

千寿第三小学校のPFI導入にあたってのアドバイザー選定過程が不透明であり、アドバイザーの関与で事業者選定が行われれば、PFIの競争性、公平性等が担保されると思えない。学校改革をPFI方式で推進することは見直すべきと思うが、どうか。

【答】財政事情の悪化から、改築が重なる時期については、財政フレームを関係各課と協議・調整の上、PFI手法も含めた改築手法の検討を進めざるを得ない状況であるとされている。アドバイザーの選定は、公正に行われたものである。

【問】施設の「ストック・マネージメント」を行い、効率的な修繕計画を策定し、公共施設の長寿化を行うシステムを構築した自治体もある。



足立区でも「公共建築長寿化基本計画」を策定し、効率的な保全管理を図るべきと思うが、どうか。

【答】当区では、平成11年度に足立区建築物等保全規程を策定し、建物の適正な維持保全を進めている。長寿化については、現在営繕課でマニュアル作成等に取組んでいる。

【問】市内産業の活性化等をはかるために、市に登録した建築業者に発注して、市内に住宅を新築等した人に対して、市内商店街の金券で助成を行っている自治体もある。

足立区でも、こうした地域経済活性化対策事業を行う考えはないか。

【答】住宅の新築等については、用途地域等の見直しによる規制の緩和や環境整備指導要綱に基づく環境の整備等により、新築や建替えを促進し、総合的な魅力あるまちづくりを進め、「住んで良かった、住みつづけたいあたち」の実現を図っていく。

従って、新築住宅に対し、補助していくことは考えていない。



橋本ミチ子
議員

の充実と、障害者入所施設の建設を問う

【問】「あしすと」の自立支援室では情報を提供し、福祉事務所につなげているが、同センターは平日夜間や土曜日も開所しているの、そのメリットを活かし、「支援費」の申請も「あしすと」でできるようにすべきと思うが、どうか。

また、障害者とその家族の最大の要求は、入所施設の建設である。区は、いつまでに計画し、建設しようとしているのか具体的に示すべきと思うが、どうか。

【答】同センターで申請の取次ぎができるように、福祉事務所と事務的な作業を行っている。

入所施設については、現在候補用地を鋭意選定中である。用地決定後は都の「障害者地域生活支援緊急3ヶ年プラン」を活用し、平成19年の開設に向けて努力する。

【問】3歳児健診時に、予防接種の重要性をPRし、就園や就学時の健診時に希望する児童に接種の機会を保障する必要があると思うが、どうか。

また、伝染病の集団感染を防ぐために就園健診時に予防接種状況をチェックし、未接種児童の保護者への啓発をする考えはないか。



【答】今後、予防接種率向上の対策組織を設置して、保育園や小学校との連携体制の強化策を検討していく。



松尾かつや
議員

青年の雇用対策について問う

【問】パート労働等で雇用保険に加入していない青年が失業した場合、生活保障が受けられないために、安心して求職活動ができない。国に救済措置を求めるとともに、区独自に対策を講じるべきと思うが、どうか。

また青年の就職相談等ができる窓口の整備を行うべきか。

【答】若年失業者救済措置については国の検討すべき課題であり、区として独自に対策を実施することは考えていないが、若年者の失業は重大な問題であり、足立区雇用促進協議会の活動を通じて雇用促進に努めていく。

相談窓口等は、ハローワーク足立が本年4月より所内にヤングコーナーを新設している。区

足立区議会民民主党



米山やすし
議員

活動基準原価計算(ABC)への取り組みについて

【問】区は平成12年度から「行政評価レポート」を発行している。その中で一部取り入れられているABC(Activity based costing)活動基準原価計算をさらに拡大することは、区政の現状を区

としてもヤングジョブセンターの設置をお願いし、本年度中に北千住に開設すると聞いている。バス路線について問う

【問】例として、西新井駅から旧道を経て竹ノ塚駅方面に至るバス路線は、運転本数が少ないことから、使いたい時に使えない状況にある。こうした路線については、一定の本数を走らせようという、関係機関に働きかけるべきと思うが、どうか。

【答】以前からバス事業者に、バス利用者の立場にたった運行本数・運行時刻等の申し入れ等を行っているところではあるが、近年のバス利用状況やバス利用予測から、増便に結びつかないのが現状であるが、引き続き増便について要望等していく。



民に解りやすく示し、その負担の是非を議論する前提となる。ABCへの取り組みを区はどのように考えるか伺う。

【答】現在、国では、行政コスト計算書と簡易ABC分析を使った「地方行政総額卸表」の検討に入り、「行政単価」「電子化」等試算を行っており、当区も意見を述べるよう求められてきたところである。

今後とも、行政評価の前提と